

# 復旧・復興の進捗状況と更なる取組

## — 目 次 —

- 公共土木施設の復旧工事の進捗状況……………〔資料1〕
- 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況 ……〔資料2〕
- 平成24・25年度入札不調及び実不調率について……………〔資料3〕
- 平成25年度入札不調の現状及び更なる入札不調対策 ……〔資料4〕
- 復興まちづくりの加速化について……………〔資料5〕

宮城県土木部

# 公共土木施設の復旧工事の進捗状況

【平成25年12月末現在】

(公共土木施設災害復旧事業：県事業)

資料1

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組んでいます。

項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率	項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約95% 完成率 約70% 金額ベース 着手率 約52% 完成率 約32%	下水道施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約100% 完成率 約99% 金額ベース 着手率 約92% 完成率 約91%
復旧事業の概要 期間 H23~27年度 復旧費 約842億円	被災箇所数: 道路 1,437箇所 橋梁 128箇所		復旧事業の概要 期間 H23~25年度 復旧費 約402億円	被災箇所数: 121箇所	
河川施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約93% 完成率 約67% 金額ベース 着手率 約19% 完成率 約2%	港湾施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約65% 完成率 約22% 金額ベース 着手率 約40% 完成率 約9%
復旧事業の概要 期間 H23~27年度 復旧費 約2,420億円	被災箇所数: 278箇所		復旧事業の概要 期間 H23~27年度 復旧費 約884億円	被災箇所数: 292箇所	
海岸保全施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約80% 完成率 約1% 金額ベース 着手率 約34% 完成率 約0.2%	公共土木施設 (道路、橋梁、河川、海岸、砂防、下水道、港湾、公園)		箇所ベース 着手率 約91% 完成率 約63% 金額ベース 着手率 約37% 完成率 約14%
復旧事業の概要 期間 H23~27年度 復旧費 約797億円	被災箇所数: 74施設		復旧事業の概要 期間 H23~27年度 復旧費 約5,376億円	被災箇所数: 2,352箇所	
砂防・地滑・急傾斜施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約89% 完成率 約89% 金額ベース 着手率 約99% 完成率 約98%	沿岸部		箇所ベース 約86% 約46% 金額ベース 約35% 約12%
復旧事業の概要 期間 H23~24年度 復旧費 約8億円	被災箇所数: 9施設		内陸部		箇所ベース 約99% 約96% 金額ベース 約89% 約83%

凡例  
 着手  
 完成

# 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況

資料2

【平成25年12月末現在】

市町名	津波対策				復興まちづくり事業				災害公営住宅の整備			
	土木部所管 河川災害復旧事業		土木部所管海岸(建設・港湾)災害復旧事業		防災集団移転促進事業		土地区画整理事業		災害公営住宅			
	計画地区数	上段：済・幸(高舉工事を含む工事着手) 下段：済・幸(本格工事着手)	計画地区数	上段：済・幸(高舉工事を含む工事着手) 下段：済・幸(本格工事着手)	計画地区数	上段：済・幸(造成工事着手等) 下段：済・幸(住宅等建設工事可決)	計画地区数	上段：済・幸(事業認可) 下段：済・幸(工事着手)	計画戸数	上段：済・幸(事業着手) 下段：済・幸(建築工事着手)	※2	
気仙沼市	7	7 100.0% 2 28.6%	27	16 59.3% 3 11.1%	51	50 98.0% 0.0%	3	2 66.7% 2 66.7%	2,200	1,346 61.2% 165 7.5%		
南三陸町	10	8 80.0% 0.0%	6	5 83.3% 2 33.3%	27	25 92.6% 0.0%	1	1 100.0% 0.0%	770	324 42.1% 84 10.9%		
石巻市	8	7 87.5% 3 37.5%	22	16 72.7% 7 31.8%	56	27 48.2% 0.0%	15	9 60.0% 4 26.7%	4,000	1,821 45.5% 457 11.4%		
女川町	1	1 100.0% 1 100.0%	6	4 66.7% 3 50.0%	21	11 52.4% 0.0%	1地区	1 100.0% 1 100.0%	945	228 24.1% 200 21.2%		
東松島市	4	4 100.0% 2 50.0%	7	5 71.4% 2 28.6%	7	7 100.0% 0.0%	5	2 40.0% 2 40.0%	1,010	666 65.9% 274 27.1%		
松島町	1	1 100.0% 1 100.0%	11	1 9.1% 1 9.1%					52	52 100.0% 0.0%		
利府町									25	25 100.0% 25 100.0%		
塩竈市			22	7 31.8% 2 9.1%	2	2 100.0% 0.0%	2	2 100.0% 0.0%	380	196 51.6% 71 18.7%		
七ヶ浜町			17	6 35.3% 1 5.9%	5	5 100.0% 0.0%	4	4 100.0% 0.0%	212	212 100.0% 0.0%		
多賀城市	1	1 100.0% 1 100.0%					1	0.0% 0.0%	532	482 90.6% 160 30.1%		
仙台市	2	2 100.0% 1 50.0%	3	2 66.7% 2 66.7%	14	14 100.0% 5 35.7%	1	0.0% 0.0%	3,200	2,786 87.1% 1,461 45.7%		
名取市	3	3 100.0% 2 66.7%	1	1 100.0% 1 100.0%	2	2 100.0% 0.0%	1	1 100.0% 0.0%	752	50 6.6% 0.0%		
岩沼市	3	3 100.0% 1 33.3%	2	2 100.0% 2 100.0%	2	2 100.0% 2 100.0%			210	210 100.0% 0.0%		
亘理町					5	5 100.0% 0.0%			497	412 82.9% 350 70.4%		
山元町	2	2 100.0% 0.0%	2	2 100.0% 2 100.0%	3	2 66.7% 0.0%			487	413 84.8% 75 15.4%		
その他6市町(※1)									336	336 100.0% 226 67.3%		
<b>合計</b>	<b>42</b>	<b>39 92.9% 14 33.3%</b>	<b>126</b>	<b>67 53.2% 28 22.2%</b>	<b>195</b>	<b>152 77.9% 7 3.6%</b>	<b>34</b>	<b>22 64.7% 9 26.5%</b>	<b>15,000</b> ※3	<b>9,559 63.7% 3,548 23.7%</b>		

※1: 登米市、栗原市、大崎市、大郷町、涌谷町、栗里町

事業計画の国交省大臣同意は全地区で得ている

※2: 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区は計上していない。

※3: 宮城県復興住宅計画における整備予定戸数

●津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、7地区が事業認可済みとなっており、うち6地区が工事着手となっている。

グラフの は先月に対する増加分を示す

入札不調となった工事については、入札参加者の地域要件や入札方式等を見直しながら、再度入札を行うことにより、ほぼ契約に至っております。

平成24年度の一般競争入札1,409件(全業種)

(落札件数998件, 不調件数411件, 不調率29.2%)

●平成25年3月31日現在の未着手工事箇所数・・・66件 (実不調率6.2%)



●平成26年1月31日現在の未着手工事箇所数・・・10件 (実不調率0.9%)

※実不調率＝未着手工事箇所数÷(落札件数＋H25.3.31時点での未着手工事箇所数)

平成25年度の一般競争入札794件(全業種)

(落札件数590件, 不調件数204件, 不調率25.7%)

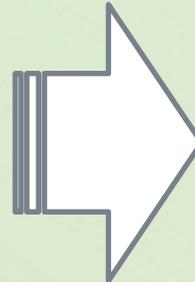
●平成25年11月30日現在の未着手工事箇所数・・・72件 (実不調率10.9%)

※平成24年11月30日現在の実不調率 17.5%

※実不調率＝未着手工事箇所数÷(落札件数＋H2511.30時点での未着手工事箇所数)

## ■入札不調の現状

- 11月以降, 比較的高い不調率が続く
- 大規模工事での入札不調が増加
- 土木工事(河川・海岸災害復旧工事等)の入札不調が多い
- 最近はWTO対象工事(19.4億円/件~)や災害公営住宅工事でも入札不調が発生



## ■更なる入札不調対策

- (1)沿岸部における大型土木工事の不調対策
- (2)災害公営住宅工事の不調対策
- (3)入札不調のモニタリング, 不調原因の分析

# (1) 沿岸部における大型土木工事の不調対策(新たな対策を列挙)

## ■ 企業が応札しやすい環境整備

### ①発注見通しの早期公表(平成26年4月→同2月)

- ・大規模な河川・海岸災害復旧工事等(沿岸部, 復旧・復興を優先)

### ②入札参加条件(県外企業等の参入機会)の拡大

- ・WTO対象における不調発生工事等において, 単独を加えた混合入札を実施検討

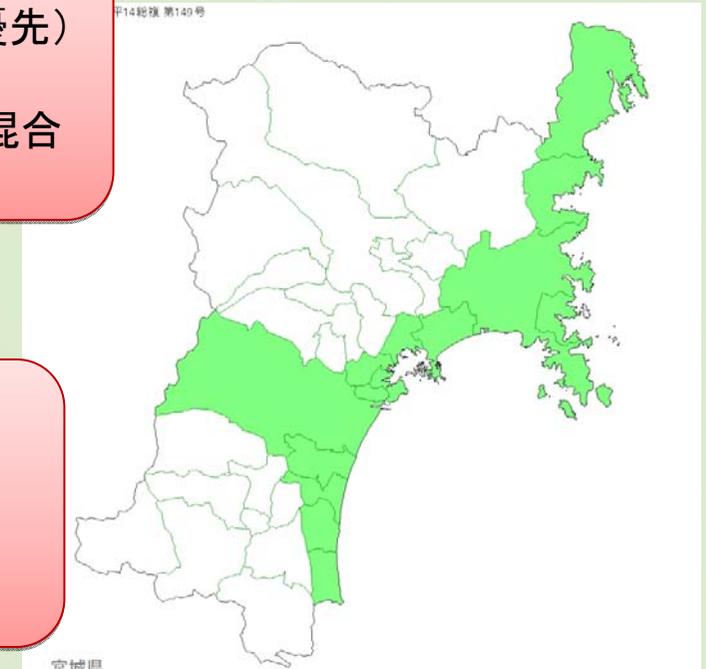
## ■ 技術者等の確保

### ③発注ロットの更なる大型化

- ・地域特性や工事特性を反映

### ④発注時期の調整・平準化, 適正工期の設定

- ・年度末の特例的入札の実施(工事の端境期対策)
- ・平成28年度以降の工期設定(平成26年度公告案件以降)



## ■ 市場の実勢等を反映した予定価格の設定,

## 適切な設計変更の徹底

### ⑤地域特性, 現場条件を踏まえた施工計画・仮設計画, 積算の徹底

- ・気仙沼地区, 東部(石巻)地区, 離半島部等における配慮・工夫等

### ⑥国の新たな施工確保対策を踏まえた早急な実施, 市町村・関係業界への周知徹底

- ・設計労務単価の改訂, 間接工事費の被災地補正, 単品スライド簡素化等

## (2) 災害公営住宅工事の不調対策

### ■ 企業が応札しやすい環境整備

#### ① 入札参加条件(県外企業等の参入機会)の拡大

・ 県内本社又は復興JV → 県内営業所又は復興JV



### ■ 技術者等の確保

#### ② 建築・設備工事における発注ロットの工夫

・ 建築・設備工事や複数地区の工事の一括発注等

### ■ 市場の実勢等を反映した予定価格の設定,

### 適切な設計変更の徹底

#### ③ 実勢価格とかい離のある設計単価における見積り単価の適用

## (3) 入札不調のモニタリング, 不調原因の分析

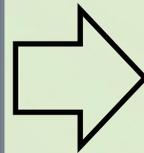
### ■ 関係部局と連携したリアルタイムの入札モニタリング

### ■ 事務所ヒアリングによる地域特性の分析

### ■ 建設業界との意見交換

## ■ 市町毎の状況に応じたきめ細やかな支援

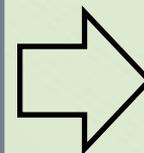
- 市町間の事業の進捗差，課題の多様化への対応
- マンパワー不足への対応



- 土木部市町支援チームの派遣(H26.1~)
- 事業実施や進行管理に対する支援
- 制度拡充等に関する調整
- 技術的支援(各種事業勉強会の開催等)
- CM方式導入や大規模ロット発注などに向けた助言や指導
- 任期付き職員の採用派遣

## ■ 非居住地(防集移転元地等)の利活用の支援

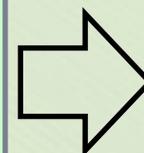
- 移転元地の利用計画の策定が必要
- 沿岸部の広大な公有地の有効活用が必要



- ワーキンググループの設置(H25.7~)
- 積極的な活用に向けた支援

## ■ 復興まちづくりの事業調整と見える化

- 各種事業が錯綜し，事業間調整が必要
- 被災者が復興事業の進捗を実感できることが必要



- 「復興まちづくり事業カルテ」の作成
- 情報提供方法の多様化(H25.5~)
  - ・ホームページでの公開
  - ・市町庁舎，県土木事務所での掲示
  - ・仮設住宅の集会所，商業施設での掲示